

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和7年7月16日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事長 小安 重夫 電話番号: 043-251-2111					
主たる業種	工学研究所				細分類番号	7   1   1   2	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号		
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	令和4年度を基準に開始年度とし令和7年度末に、温室効果ガス排出量を年平均1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	関西光量子科学研究所エネルギー管理規則を基に、令和4年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量		2,391.3 トン	2,252.8 トン	2,452.3 トン		-1.6 パーセント
	評価の対象となる排出の量		2,589.9 トン	2,252.8 トン	2,452.3 トン		-9.2 パーセント
	実績に対する自己評価		熱源機器の省エネ運転及び実験室等室内設定温度の適正化を図り、令和7年度末に年平均1%以上の削減を目指す。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工学研究所	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×10m <sup>2</sup> : 2,168)	1.10	1.04	1.13	0.00	-1.36 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価		熱源機器の省エネ運転及び実験室等室内設定温度の適正化を図れている。				
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考
			0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度		機器の適正な運転管理に努める。照明器具のLED化を図る。				
	令和6年度		機器の適正な運転管理に努める。照明器具のLED化を図る。				
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容		特になし。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		特になし。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン	
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン	
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地域で開催されるイベント(エキスポ、ビジネスミッセ、地元小学校等)においてブースの出展、ラボトリップ等を提供し、科学技術の推進を促進している。 また、施設周辺美化運動としてごみ清掃活動を年1回計画的に実施している。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。